



# 定 款

## 第 1 章 総 則

(商号)

**第 1 条** 当社は、株式会社小田原エンジニアリングと称し、英文では、ODAWARA ENGINEERING CO., LTD. と表示する。

(目的)

**第 2 条** 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 自動制御装置、工作機械、ロボット装置、治工具、搬送装置等の設計製作および販売
- 2 各種自動巻線製造機械および各種自動組立機械の設計製作ならびに販売
- 3 電気機械器具の製造ならびに売買
- 4 送風機、モーター、減速機、照明器具関連機械の製作、売買ならびに賃貸借
- 5 ユニットバス、キッチン、トイレ用換気扇等住宅設備機器の製造ならびに売買
- 6 介護用品および介護機器の製造ならびに売買
- 7 自動車用品、自動車用附属品の製造ならびに売買
- 8 各種換気装置、換気装置附属品の製造、売買ならびに設置
- 9 輸送運搬機用品および同附属品の製造ならびに売買
- 10 前各号にかかわる輸出入業務
- 11 前2～8号に掲げる物品のリース、レンタルおよび仲介
- 12 有価証券の売買、保有および投資
- 13 動産および不動産の賃貸業務
- 14 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

**第3条** 当社は、本店を神奈川県足柄上郡松田町に置く。

(機関)

**第4条** 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告方法)

**第5条** 当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第2章 株 式

(発行可能株式総数)

**第6条** 当社の発行可能株式総数は、15,757,600株とする。

(自己の株式の取得)

**第7条** 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

**第8条** 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

**第9条** 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

**第10条** 当会社は、株主名簿管理人を置く。

2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

3 当会社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。

(株式取扱規程)

**第11条** 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

### 第3章 株 主 総 会

(招集時期)

**第12条** 当会社の定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

**第13条** 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年12月31日とする。

(招集権者および議長)

**第14条** 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれに当たる。

(電子提供措置等)

**第15条** 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議の方法)

**第16条** 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

**第17条** 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。

2 前項の株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

(議事録)

**第18条** 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。

## 第4章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

**第19条** 当会社の取締役は、10名以内とする。

(取締役の選任方法)

**第20条** 取締役は、株主総会において選任する。

2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

**第21条** 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

**第22条** 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

2 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長を各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。

3 取締役会は、その決議によって顧問および相談役各若干名を置くことができる。

(取締役会の招集権者および議長)

**第23条** 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となる。

2 取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

**第24条** 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

**第25条** 当社は、議決に加わることのできる取締役の全員が取締役会の決議事項について、書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

(取締役会の議事録)

**第26条** 当社は、法令の定めに従い取締役会の議事録を作成するものとする。

(取締役会規程)

**第27条** 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(報酬等)

**第28条** 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

**第29条** 当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

## 第5章 監査役および監査役会

（監査役の員数）

**第30条** 当社の監査役は、4名以内とする。

（監査役の選任方法）

**第31条** 監査役は、株主総会において選任する。

2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

（監査役の任期）

**第32条** 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠監査役の予選の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

3 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期および補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役として選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることはできない。



(常勤の監査役)

**第33条** 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

**第34条** 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会の議事録)

**第35条** 当社は、法令の定めに従い監査役会の議事録を作成するものとする。

(監査役会規程)

**第36条** 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(報酬等)

**第37条** 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任免除)

**第38条** 当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2 当社は、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

## 第 6 章 計 算

(事業年度)

**第 39 条** 当会社の事業年度は、毎年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年とする。

(剰余金の配当の基準日)

**第 40 条** 当会社の剰余金の期末配当の基準日は、毎年 12 月 31 日とする。

2 当会社は、取締役会の決議によって、毎年 6 月 30 日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間等)

**第 41 条** 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満 3 年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れるものとする。

2 前項の金銭には利息を付けないものとする。

(附則)

1. 定款第 15 条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第 70 号）附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である 2022 年 9 月 1 日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第 15 条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。

3. 本附則は、施行日から 6 か月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

## 改 定

### 改 定 期 日

- |                       |     |
|-----------------------|-----|
| 1 . 平成 2 年 6 月 17 日   | 改 訂 |
| 2 . 平成 2 年 10 月 12 日  | 改 訂 |
| 3 . 平成 2 年 10 月 12 日  | 改 訂 |
| 4 . 平成 2 年 11 月 8 日   | 改 訂 |
| 5 . 平成 3 年 3 月 27 日   | 改 訂 |
| 6 . 平成 4 年 3 月 27 日   | 改 訂 |
| 7 . 平成 6 年 3 月 30 日   | 改 訂 |
| 8 . 平成 11 年 3 月 30 日  | 改 訂 |
| 9 . 平成 14 年 3 月 28 日  | 改 訂 |
| 10 . 平成 15 年 3 月 28 日 | 改 訂 |
| 11 . 平成 16 年 3 月 30 日 | 改 訂 |
| 12 . 平成 19 年 3 月 29 日 | 改 訂 |
| 13 . 平成 21 年 3 月 27 日 | 改 訂 |
| 14 . 平成 22 年 3 月 30 日 | 改 訂 |
| 15 . 平成 23 年 11 月 1 日 | 改 訂 |
| 16 . 平成 25 年 3 月 28 日 | 改 訂 |
| 17 . 平成 25 年 10 月 1 日 | 改 訂 |
| 18 . 平成 27 年 3 月 27 日 | 改 訂 |
| 19 . 平成 28 年 3 月 30 日 | 改 訂 |
| 20 . 令和 4 年 3 月 30 日  | 改 訂 |